

分科会でご議論、意見交換いただきたいこと（資料5）

～ 課題抽出の視点・課題項目 ～

課題抽出の視点	主要な課題項目
<p>①社会情勢の変化を受けた課題</p> <p>(参考資料)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 資料2・ 資料2 - 1	<ul style="list-style-type: none">・ 社会情勢の変化・ 中長期を見据える・ 理想と現実のギャップを埋める
<p>②市としての課題</p> <p>(参考資料)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 資料3・ 資料4、資料4 - 1	<ul style="list-style-type: none">・ 多摩市の強みを生かす・ 多摩市の弱み・リスクに備える
<p>③事業実施に基づく現場の課題</p> <p>(参考資料)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 資料4、資料4 - 1	<ul style="list-style-type: none">・ 管理指標の達成状況から見た課題

事務局にて抽出したもの

■ 自然環境

【課題抽出の視点の表記の説明】

- ・社会情勢の変化・・・「社会情勢」
- ・中長期を見据える・・・「中長期」
- ・理想と現実のギャップを埋める・・・「ギャップ」
- ・多摩市の強みを生かす・・・「強み」
- ・多摩市の弱み・リスクに備える・・・「リスク」
- ・管理指標の達成状況からの課題・・・「管理指標」

No.	環境要素	今後に向けた課題（主なもの）	出所	関連すると考えられる課題抽出の視点
1	みどり率	<ul style="list-style-type: none"> みどり率の増加の要因は、主に既存の緑の繁茂であり、市内に残る貴重なみどりの適正な管理と保全が必要 	資料3	強み
2	エコロジカルネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 民有緑地も含めて、みどりの拠点やネットワークの保全が重要。 昔ながらの多摩丘陵の里山の面影を残す既存樹林のうち、民有樹林の永続的な保全が課題。 	資料3	強み
3	生物多様性の確保に関する取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の確保に向けた体制づくりに向けて、生物多様性ガイドラインに沿った具体的な取組を実施していくとともに、今後は生物多様性保全と気候変動問題をセットで考えていく必要がある。 一方で、公園管理では、快適環境と自然環境が混在しているため、都市の中の生物多様性のあり方について、市民から様々な意見が寄せられている。 	資料4-1:1-①	中長期・ギャップ
4	公園緑地	<ul style="list-style-type: none"> 開園から30年以上経過した公園が65%以上であり施設の老朽化が問題 供用開始されてから10年未満などの比較的新しい公園・緑地に対しては計画的な施設の維持管理を行い、施設の長寿命化が必要 	資料3	中長期
5	優先的に整備する公園・緑地	<ul style="list-style-type: none"> 連光寺6丁目公園は、保全地域の一部として農業公園等の整備。マネジメントの仕組みやスキームづくりが必要。 	資料3	
6	街路樹	<ul style="list-style-type: none"> 街路樹の多くはニュータウン開発に伴い植栽されたものであり、大径木化や高木化が進んでいる状況（6～9mが全体の半数、9m以上が4割）にあり、このため、交通安全上や管理上の課題を有する。優先順位を付けて計画的な間引き・間伐等の管理が必要 	資料3	
7	拠点や軸となるまとまりある民有樹林の保全	<ul style="list-style-type: none"> 民有樹林保全に関する土地信託制度など新たな具体的な取組みについては、コアとなる企業の協力など様々な主体（ステークホルダー）の取り込みや市民理解を得られる制度設計が課題 	資料4-1:2-②	中長期
8	生産緑地地区の保全と活用	<ul style="list-style-type: none"> 連光寺・若葉台里山保全地域における農地の保全活用については、令和3年度の検討成果に基づき、試験や実験などを行いながら具体化、事業化に向けて取り組むことが必要 	資料4-1:4-①	強み
9	生産緑地地区の保全と活用	<ul style="list-style-type: none"> 営農者と消費者である市民及び公園や緑地の保全活動に取り組む市民等との交流の場の創出などにより、生産緑地の効用や新たな営農支援（活動の場）の方向を検討することが必要 	資料4-1:4-②	強み

■ 自然環境

No.	環境要素	今後に向けた課題（主なもの）	出所	関連すると考えられる課題抽出の視点
10	水環境の維持・保全	<ul style="list-style-type: none"> 湧水箇所及び周辺環境の水生生物や植物に関する今後の保全のあり方については、今後、地域の市民や専門家との連携により検討していくことが必要（流水及び排水機能を確保しながら、周辺環境の保全や安全管理に配慮しつつ、水路の保全、維持管理に努めること） 	資料4-1:5-①	ギャップ
11	安全安心な暮らしと調和したみどりの構築	<ul style="list-style-type: none"> 公園において、景観に配慮したみどりの保全を前進させるためには、地域の景観特性を生かした地域の理解と合意形成が必要であるとともに、安全管理上の経費が増額する中、厳しい財政状況において景観を保持するための樹木の剪定・伐採についてどのように経費を獲得するかが課題である。 	資料4-1:7-③	ギャップ
12	みどりの適正な育成管理	<ul style="list-style-type: none"> 多摩市街路樹よくなるプラン改定版に基づく街路樹管理に着手することが必要（毎年多数発生する枯木・枯枝・根上りへの対応、街路樹の健全度調査実施の必要性） 	資料4-1:8-①	リスク
13	みどりの適正な育成管理	<ul style="list-style-type: none"> 樹木が大径化していく中、適切な管理の在り方を検討する時期に来ている。令和5年度に公園施設長寿命化計画の改訂を予定しているが、樹木管理の方策案まで盛り込めるか検討することが必要 	資料4-1:8-②	リスク
14	パートナーシップによる公園緑地等の育成管理	<ul style="list-style-type: none"> アダプト制度の参加団体やグリーンボランティア、環境学習セミナーの担い手の高齢化があり、新たな人材の確保、参加者の多様化・活性化が必要 	資料4-1:9-①、9-②、32-①	リスク
15	パートナーシップによる公園緑地等の育成管理	<ul style="list-style-type: none"> 民有地や公園緑地、都市農地などでのみどりの保全・管理にあたり、市民団体や企業などが関与して保全・管理する仕組みの検討が必要 	資料2	中長期
16	パートナーシップによる公園緑地等の育成管理	<ul style="list-style-type: none"> 防災減災対策に対するみどりの機能を生かすグリーンインフラや、気候変動による生態系への影響など、気候変動とみどりととの関係に着目し、みどりの保全・管理を進めていくことが必要 	資料2	中長期
17	みどりと気候変動との関わり	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性は気候変動の緩和と適応にも重要な役割を担うことに着目し、みどりを保全・育成していく。 今後は単に緑を残すだけでなく、緑の適正な量と質を考え、さらに公益的機能も兼ね備えた保全のし方を検討していくことが必要 	資料3	中長期

■生活環境

No.	環境要素	今後に向けた課題（主なもの）	出所	関連すると考えられる課題抽出の視点
1	公害苦情	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境を保全して行く上で関心の高い問題として、化学物質をはじめ放射線、PM2.5や光化学オキシダント、蚊やハチなどの衛生害虫に関する情報を迅速かつ積極的に情報提供することが、引き続き必要 	資料3	リスク
2	大気環境	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の解体工事の際のアスベストの環境中への飛散防止に対する事業所への立入検査の徹底が、引き続き必要 	資料3	リスク
3	放射線への対応	<ul style="list-style-type: none"> 放射線に対する市民の不安は、収束傾向にあると認識しているが、まだ不安を感じている市民も少なくない。今後も、空間放射線量率の定点測定等を継続していく必要 	資料4-1：16-①	
4	まち美化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが快適に過ごせる環境づくりは必要不可欠であり、吸い殻やごみのポイ捨てなど、まちの環境美化を損なう行為は、街のイメージダウンにもなる。そのため、今後もさらにまちの美化の推進のための啓発に尽力することが必要。 近年の有無ごみ問題にもつながる取組でもある。今後10年は多摩市プラスチック削減方針の取組とセットで進めていく必要がある。 	資料4-1：17-①	リスク・中長期

■地球環境（脱炭素社会づくり）

No.	環境要素	今後に向けた課題（主なもの）	出所	関連すると考えられる課題抽出の視点
1	気候変動影響、気候非常事態宣言	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出実質ゼロに向けて、温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」に積極的に取り組むことが求められる 一方、気候変動による市民生活や自然環境への影響を回避・軽減する「適応」にも取り組むことが必要 脱炭素型社会づくりのためには、個人のライフスタイルに加え、まちづくりや地域の経済・社会の仕組みを変えていくことが不可欠 	資料3	社会情勢の変化・中長期
2	温室効果ガス排出、エネルギー消費	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出実質ゼロの実現のためには、あらゆる部門・分野で、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用によるエネルギー消費効率の向上が必要 消費するエネルギーについては、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が必要 省資源や再生資源の利用などの多様な取組を進めていくことが必要 市域では、市外から供給されるエネルギー・資源・製品を消費しており、ライフスタイルの見直しを通じて、脱炭素社会に貢献していくことも期待される 	資料3	社会情勢の変化・中長期
3	再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けて、太陽光発電や地中熱などの市域の再エネ導入ポテンシャルを生かし、再エネの導入拡大が重要 住宅や建物、農地などでの太陽光発電設備の導入促進が必要 発電した電力だけで市域の電力需要を賄うことが出来ないため、再生可能エネルギー由来の電力（以下、「再エネ電力」）の利用促進も必要 太陽熱や地中熱を利用するヒートポンプシステム、水素など、脱炭素型のエネルギー利用技術の普及の可能性もある 	資料3	社会情勢の変化・中長期
4	省エネルギー（公共施設での取組み）	<ul style="list-style-type: none"> 電力地産地消事業の継続及び供給先の拡大を検討することが必要 	資料4-1：25-②	社会情勢の変化・中長期
5	省エネルギー（公共施設での取組み）	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた中期目標として、2030年までの目標値を新たに定めることが必要 	資料4-1：24-①	社会情勢の変化・中長期
6	省エネルギー（公共施設での取組み）	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎建替え計画を踏まえながら第二庁舎・第三庁舎・東庁舎・各会議室棟の老朽化に伴う空調機等の更新に合わせた省エネルギー効果の高い設備・機器の導入を検討することが必要。街路灯柱等に係る更新を今後どのように行っていくか課題となる。 	資料4-1：24-②	社会情勢の変化・中長期

■地球環境（資源循環）

No.	環境要素	今後に向けた課題（主なもの）	出所	関連すると考えられる課題抽出の視点
1	ごみ排出量	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系一般ごみとしては生ごみ対策、紙類対策（雑紙の資源化による減量）、事業系ごみとしては適正分別と資源化の徹底が必要 総ごみ量減量目標は減少が続いているが、集団回収の充実、食品ロス削減への取り組み、2R（リデュース・リユース）を進めることが必要 さらなるごみ減量のためには、経済的手法に加え、ごみ減量や資源の再利用に対する動機付けにつながる新たなしくみづくりが必要 今後到来する超高齢社会では、介護を要する高齢者や一人暮らし高齢者の増加等が想定され、ごみの分別・排出困難者等への対応が必要 使い捨ての消費から、サーキュラー・エコノミー（循環経済）への移行、環境配慮型の製品・サービスの需要喚起といった社会・経済の仕組みの変革も必要 	資料3 資料4-1：20-①、21-①	社会情勢の変化・中長期
2	食品ロス、プラスチック廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系ごみ・事業系ごみとも食品ロスが含まれており、食品ロス削減のために自治体・企業・消費者が協力し、社会全体として取り組むことが必要 温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す中では、プラスチックについても例外とせず利用の在り方を見直すことが必要。 プラスチック資源循環促進法の制定を一つの契機として、今後プラスチックのリサイクル方法の多様化が見込まれ、変化に的確に対応していくことが必要 	資料3	社会情勢の変化・中長期
3	資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な資源利用に貢献するため、資源等の調達、製造、流通、消費者による使用、廃棄・リサイクル等というサプライチェーンのあらゆる段階を視野に入れた資源循環に取り組んでいくことが必要（気候変動対策や生物多様性保全にも寄与） 	資料2	社会情勢の変化・中長期
4	雨水地下浸透の推進	<ul style="list-style-type: none"> 近年増加する豪雨への対策として、流域対策の見直しなど、浸水被害軽減に向けた取り組みが必要。また、市雨水対策基準の見直し状況に応じ、浸透枳や浸透トレンチ設置などによる対策手法を検討することが必要。 	資料4-1：26-①、27-①	中長期

■環境情報分野

No.	環境要素	今後に向けた課題（主なもの）	出所	関連すると考えられる課題抽出の視点
1	環境教育・ESDの推進	<ul style="list-style-type: none"> 多摩市には、田畑、果樹園、雑木林、河川、生き物、再生可能エネルギー、文化・歴史等の資源をいかした体験活動を充実 学校での持続発展教育・ESDに対する外部団体との連携 気候非常事態宣言を踏まえ、地球的な視野で身近な暮らしを変え、地域づくりに参加する人材を育成 これまで各学校でのESD取組みや子どもたちの実態を踏まえ、小学校の学びを中学校へつなげ、義務教育9年間を通じたESDを充実 SDGsを踏まえたESDを推進するために、教員のSDGsの理解度の向上 	資料3 資料4-1:31-①	強み
2	環境を楽しむ体験型活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 気候問題や環境問題に対する行動の意識付けは子どもの頃からの体験や学習がとても重要である。今後は楽しみながら環境について学ぶ機会の中に、気候問題の解決につながる企画をさらにたくさん実施していくことが必要。 	資料4-1:31-①	強み
3	地域と連携した環境教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 幼少期における環境学習の推進に向けて、プラスチック削減に向けた取組みや、依然排出量の多い食品ごみについて更に理解を深めていくことが課題 	資料4-1:30-②	強み
4	人材の育成と体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、環境に関するイベントや環境保全・啓発団体の活動拠点として、グリーンライブセンターを更に活用していくことが必要 	資料4-1:32-②	強み
5	人材の育成と体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「多摩市消費生活フォーラム&エコ・フェスタ2021」での連携により、各団体同士の交流は広まっているが、継続的な横のつながりについては、更なる方策を検討することが必要。 市民団体や学生など活動に関わる方々からの意見や要望等を吸い上げていく体制が求められる。 	資料4-1:32-④	強み
6	環境に配慮したライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> これまで多摩市の公立小中学校で取り組んできた持続可能な開発のための教育：ESDはSDGsと関連づくものであり、気候非常事態宣言を踏まえた学びの機会を提供していくことがますます重要 	資料2	中長期
7	環境に配慮したライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> エシカル消費や河川清掃等プラスチック問題の取組みとも関連させながら、生物多様性の保全の大切さの意義を浸透させるなど、一人ひとりの行動変容やライフスタイルの変革につなげていくことが求められる 	資料2	社会情勢の変化・中長期

■ 共通、その他

No.	環境要素	今後に向けた課題（主なもの）	出所	関連すると考えられる課題抽出の視点
1	－	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題対応型の環境政策から、SDGsの考え方も活用する環境・経済・社会の統合的向上の視点から、社会・経済課題の同時解決していくような施策の設定が重要 	資料2	中長期
2	※イベント開催時	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、感染症対策を万全にし、引き続きイベントなどの様々な場面を活用しながら周知活動を行い、普及啓発を行っていくことが必要。 	資料4-1	リスク
3	目標達成した指標	<ul style="list-style-type: none"> 「みどり率（％）」「みどりが豊かと感じる市民の割合（％）」「市内のエネルギー使用量」「ユネスコスクール登録校の環境教育への取組みの情報発信（校）」については、目標値の再設定か、指標の変更が必要 	－	